

公営住宅等の公募状況 ～少ない公募戸数、高い入居倍率～

(1) 空家住宅

(募集の内訳)

年度	一般	単身	多 家族	親子 ペア	シル バー	多 回数	特別 空家	合計	申込 者数	倍率
平成21年度	444	42	7	4	2	61	7	567	7,290	12.8
平成22年度	427	51	6	4	5	65	18	576	6,856	11.9
平成23年度	429	43	6	15	4	74	24	595	5,689	9.5
平成24年度	444	54	3	13	2	91	15	622	5,823	9.4

(2) 特定目的住宅（ひとり親世帯、障害者世帯等）

(募集の内訳)

年度	ひとり 親 (注1)	心身障 害者	車いす	原爆・ 引揚者	子育て (注2)	犯罪・ DV被 害者 (注3)	合計	申込 者数	倍率
平成21年度	39	33	11	2	7	-	92	289	3.1
平成22年度	37	38	6	4	16	-	101	204	2.0
平成23年度	30	35	17	3	17	11	113	183	1.6
平成24年度	28	46	8	3	16	30	131	179	1.4

注1 平成21年度まで母子世帯優先選考として募集を実施

注2 平成20年12月公募から募集

注3 犯罪被害者世帯優先選考については、平成23年10月公募から、DV被害者世帯優先選考については、平成24年1月公募から募集

(3) 特定入居（り災、公共事業等）

年度	り災	公共 事業等	住宅変更 募集	資格喪失に 伴う住宅変更	建替事業 (本移転)	合計
平成21年度	2	0	17	0	5	24
平成22年度	2	1	15	2	99	119
平成23年度	1	6	20	2	8	37
平成24年度	1	1	33	4	74	113

(2013年10月 都市計画局資料)

公営住宅・改良住宅等における空き家戸数、空き家の整備状況

公営住宅等 (単位：戸)

管理戸数	18,999
空き家戸数	898
整備戸数	621

改良住宅等 (単位：戸)

管理戸数	4,555
空き家戸数	62
整備戸数	41

注1 管理戸数及び空き家戸数は平成25年7月1日現在、整備戸数は平成24年度実績

注2 空き家戸数は、事故部屋等を除いた公募可能な空き家戸数

公営住宅・改良住宅のエレベーター設置状況

(1) 中高層住棟のエレベーター設置状況 (平成25年3月末時点)

(単位：棟)

	公営住宅等	改良住宅等	合計
管理棟数	408	131	539
うち未設置の住棟数	314	80	394

(2) 新たな設置数 (平成24年度しゅん工)

既存住棟への設置 0基

新築による設置 0基

市営住宅における孤独死の状況

○ 平成24年度 43人

注 「孤独死」とは、単身生活者が病気等により、その居室内で誰にも看取られず死亡した事例を指すが、駆けつけた親族や知人により対処された事例もあると考えられ、正確な件数は把握できない。

(2013年10月 都市計画局資料)

市営住宅の耐震化事業の進捗状況と今後の見通し

(1) 市営住宅の耐震化の現状（平成25年7月末時点）

市営住宅管理戸数	23,554 戸
耐震性能を満たしている住戸	16,228 戸
耐震性能を満たしていない住戸	7,326 戸
耐震化率	68 %

(2) 今後の見通し

・耐震診断、耐震改修等の耐震化事業に着手しているもの

向島市営住宅	160 戸
大受市営住宅	162 戸
西野山市営住宅	525 戸
鈴塚市営住宅	84 戸
八条市営住宅	260 戸
楽只市営住宅	240 戸
醍醐南市営住宅	405 戸
檜原市営住宅	370 戸
山ノ本市営住宅	44 戸

・建替えによって耐震化が進むもの

鈴塚市営住宅	41 戸
--------	------

上記の事業により新たに耐震化される住戸数 2,291 戸

上記の事業による耐震化率の進捗見込み 78 %

(2013年10月 都市計画局資料)

平成 25 年度予算における耐震改修助成制度等の拡充

木造住宅及び京町家の耐震診断士派遣事業、木造住宅及び京町家等の耐震改修助成事業、まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業の支援の件数を拡充する。

事業名	平成 24 年度当初	平成 25 年度当初
耐震改修助成事業等		
木造住宅		
耐震診断士派遣事業 予算額	23,560 千円	39,800 千円
木造住宅耐震診断士派遣事業	180 件	250 件
京町家耐震診断士派遣事業	80 件	150 件
耐震改修計画作成助成事業 予算額	16,000 千円	16,000 千円
木造住宅耐震改修計画作成助成事業	100 件	100 件
耐震改修助成事業 予算額	270,425 千円	279,000 千円(※1)
木造住宅耐震改修助成事業	30 件	木造住宅：70 件
京町家等耐震改修助成事業	5 件	京町家等：30 件
まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業	500 件	まちの匠：900 件
非木造建築物		
非木造建築物耐震診断助成事業 予算額	18,000 千円	18,000 千円(※1)
分譲マンション：4 件		分譲マンション：4 件
特定建築物(※2)：5 件		特定建築物(※2)：5 件
非木造建築物耐震改修計画作成助成事業 予算額	23,000 千円	23,000 千円(※1)
分譲マンション：4 件		分譲マンション：4 件
特定建築物(※3)：5 件		特定建築物(※3)：5 件
特定建築物(※3)耐震改修助成事業	(債務負担)	(債務負担)
耐震ネットワークや普及啓発等による耐震化促進事業	27,985 千円	19,755 千円
予算額合計	378,970 千円	395,555 千円

※1 平成 25 年度は予算を統合。

※2 病院や避難所等の災害時に防災拠点となる特定建築物と、倒壊した場合に緊急輸送道路等を閉塞するおそれがある特定建築物。

※3 緊急輸送道路のうち、優先的に耐震化を図るべき重要路線沿道の特定建築物。

(2013 年 2 月 都市計画局資料)

耐震診断及び耐震改修助成制度の利用実績（過去5年間）

1 京都市木造住宅耐震診断士派遣事業（平成8年度～）

H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
137	115	211	179	164

2 京都市京町家耐震診断士派遣事業（平成19年度～）

H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
54	61	77	98	69

3 京都市分譲マンション耐震診断助成事業（平成19年度～）

H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
2	2	0	3	0

4 京都市特定建築物耐震診断助成事業（平成20年度～）

H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
1	3	5	3	4

5 京都市既存耐震不適格建築物緊急耐震化対策事業（平成25年度～）（※1）

H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
—	—	—	—	0

※1 京都市既存耐震不適格建築物緊急耐震化対策事業は、不特定多数の者が利用する大規模建築物等への耐震診断の義務付け等が盛り込まれた「建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律」が平成25年11月25日に施行されたことに伴い、同日に創設した制度で、不特定多数の者が利用する大規模建築物を対象に耐震診断費用の一部を助成するものである。

6 京都市木造住宅耐震改修計画作成助成事業（平成24年度～）

H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
—	—	—	84	82

7 京都市分譲マンション耐震改修計画作成助成事業（平成24年度～）

H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
—	—	—	0	0

8 京都市特定建築物耐震改修計画作成助成事業（平成24年度～）

H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
—	—	—	0	1

9 京都市木造住宅耐震改修助成事業（平成16年度～）

H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
14	25	33	43	34

10 京都市京町家等耐震改修助成事業（平成19年度～）

H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
0	5	3	10	11

11 まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業（平成24年度～）

H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
—	—	—	602	343

12 京都市木造住宅簡易耐震改修等助成事業（平成20年度～平成23年度）

H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
0	4	1	—	—

13 京都市分譲マンション耐震改修助成事業（平成20年度～）

H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
0	0	1	0	0

14 京都市特定建築物耐震改修助成事業（平成24年度～）

H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
—	—	—	0	0

※ 単位はいずれも件。

※ 平成25年度の実績は11月末の受付件数を示す。

※ 受付後にキャンセルとなったものについては件数に含めていない。

（2013年12月 都市計画局資料）

分譲マンション支援事業（2012年度実績と2013年度の計画）

(1) 分譲マンション管理支援事業

- ・ 平成24年度予算：2,000千円
- ・ 平成24年度実績：マンション管理セミナー 2回開催
高経年マンション専門家派遣 6マンション8回派遣
(1月31日現在)
- ・ 平成25年度予算：3,040千円
- ・ 平成25年度計画：マンション管理セミナー 2回開催(予定)
高経年マンション専門家派遣
10マンション20回派遣(予定)

(2) 分譲マンション建て替え・大規模修繕アドバイザー派遣事業

- ・ 平成24年度予算：5,000千円
- ・ 平成24年度実績：8マンション28回派遣(1月31日現在)
- ・ 平成25年度予算：4,000千円
- ・ 平成25年度計画：7マンション35回派遣(予定)

(3) 分譲マンション共用部分バリアフリー改修助成事業

- ・ 平成24年度予算：7,000千円
- ・ 平成24年度実績：8件(1月31日現在交付決定件数)
- ・ 平成25年度予算：7,000千円
- ・ 平成25年度計画：7件(予定)

(2013年2月 都市計画局資料)

屋外広告物対策の進捗状況

(1) ローラー作戦の進捗状況（平成25年10月末現在）

○ 22年度概括調査	40,633
○ 詳細調査終了※	35,800 (88%)
自主是正完了, 許可済, 許可不要等による指導不要	17,800
違反を確認したことによる指導着手	18,000
指導による是正完了	2,000
指導により是正計画提出	1,300
○ 年内調査, 指導着手予定※	4,800 (12%)

※精査中のため, 端数を丸めた件数としている。

(2) 是正指導に係る文書通知に対する反応率について

本市からは是正指導に係る文書を発送した事業者のうち, およそ6割程度から, 電話連絡をいただく等によるなんらかの反応があり, 電話により, 制度概要を説明したうえで, 詳細な内容について, 協議させていただくため, 来庁をお願いしている。

(2013年11月 都市計画局資料)

風呂釜修繕負担区分の変更の対象となる市営住宅

1 風呂釜修繕負担区分の変更について

本市が浴室を設置した市営住宅を対象として, 設置後10年以上経過した風呂釜について公費負担で修繕・取替えを行うこととしました。

なお, 当該変更は平成25年4月1日以降の申し込みに対して適用します。

2 対象団地

音羽, 音羽千本, 東野, 大宅, 柳辻西, 南烏丸, 葛野, 西大路, 西京極, 蜂ヶ丘, 橋向, 洛西東新林, 洛西北福西, 洛西南福西, 洛西東竹の里, 深草第三, 下鳥羽, 桃陵 (51～54棟, 71棟, 72棟), 向島1街区, 向島5街区, 向島8～11街区, 醍醐南, 醍醐中山, 醍醐西1～5街区, 大受, 小栗栖, いわたの森, 久我のもり, 際目, 錦林 (18～22棟), 岩本, 久世南

(2013年5月 都市計画局資料)

京都市の空き家の状況

① 住宅数および空き家数

平成 20 年住宅・土地統計調査によると、空き家は、全国で約 757 万戸（空き家率は 13.1%）、京都府で 17 万戸（13.1%）となっている。

本市においては、空き家は 11 万戸、空き家率は 14.1%となっており、全国および京都府の空き家率を上回っている。

表 2-1 住宅数の内訳（資料：平成 20 年住宅・土地統計調査）

	住宅数	居住世帯あり	居住世帯なし				
			総数	一時現在者のみ	建築中	空き家	
全国	57,586,000	49,598,300	7,987,600	326,400	93,300	7,567,900	13.1%
京都府	1,270,200	1,086,800	183,400	11,100	5,300	167,000	13.1%
京都市	780,920	658,060	122,870	8,360	4,210	110,290	14.1%

※空き家：別荘等の 2 次的住宅・賃貸・売却用住宅を含む

※一時現在者：昼間のみの使用や交代での寝泊まり等、普段の居住者がいない住宅

② 住宅数および空き家率の推移

本市では、昭和 48 年頃から住宅総数が世帯総数を上回り、それに伴い、空き家率もほぼ右肩上がりで増加し続けている。

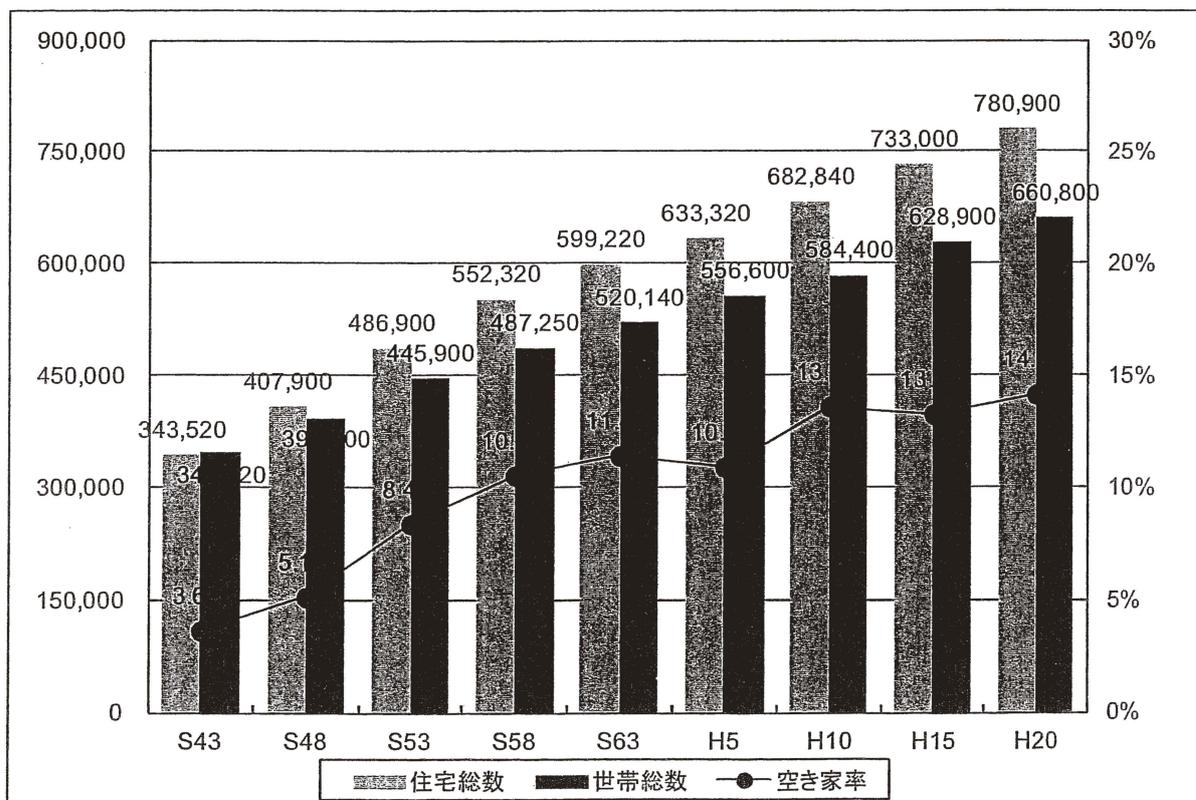


図 2-1 本市の住宅総数・世帯総数・空き家率の推移（資料：各年住宅・土地統計調査）

(2013 年 3 月 空き家対策検討委員会資料)

行政区別の空き家の状況

行政区別にみると、空き家数については、伏見区が最も多く16,540戸（空き家率11.9%）、次いで左京区が14,670戸（空き家率15.5%）、右京区が13,500戸（空き家率13.0%）となっている。

また、空き家率については、最も高い東山区で20.3%となっており、次いで北区が16.8%、下京区が16.0%となっている。一方、西京区は、全行政区で唯一10%未満となっている。

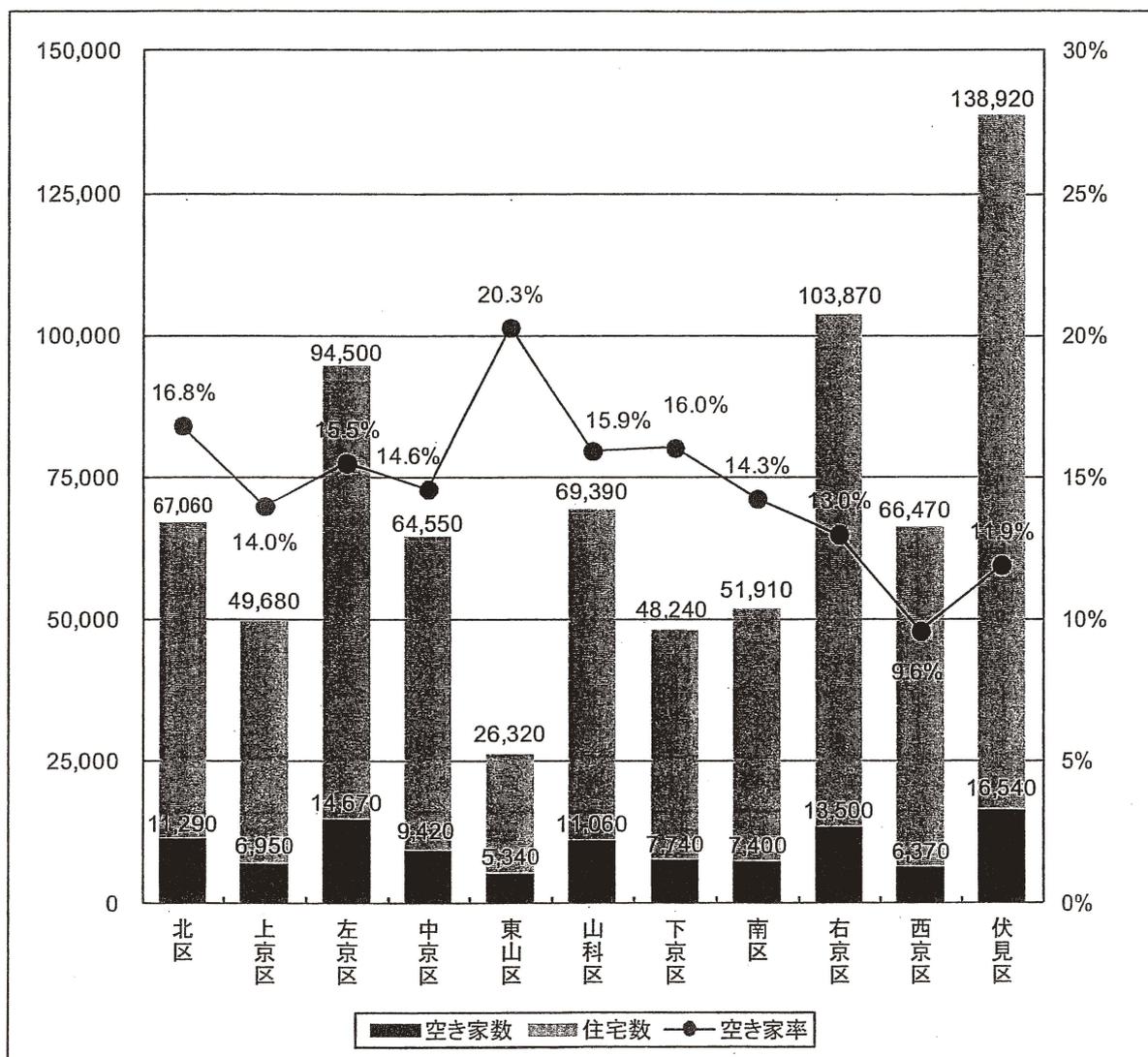


図2-2 行政区別にみた空き家数・空き家率（資料：平成20年住宅・土地統計調査）

（2013年3月 空き家対策検討委員会資料）

危険建築物対策の現状

1 危険建築物通報受理件数と年度別解決済件数（平成19年度～平成24年度）

	平成19 年度	平成20 年度	平成21 年度	平成22 年度	平成23 年度	平成24 年度
通報受理件数	54	78	73	74	91	121
当該年度中に解決済	31	41	52	60	52	81
当該年度末で指導継続中	42	79	100	114	153	193

注1 「通報受理件数」は、当該年度に通報を受理した件数

注2 「当該年度中に解決済」は、過年度に通報受理したものを含む。

注3 「当該年度末で指導継続中」は、過年度に通報受理したものを含む。

2 危険建築物指導における解決率の推移（平成19年度～平成23年度）

通報受理年度 解決までに要した期間	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	通報受理から1年以内	66.7%	50.0%	61.6%	54.1%
通報受理から2年以内	74.1%	60.3%	71.2%	68.9%	※ 57.1%

※平成25年11月末現在の解決率を示す。

（2013年12月 都市計画局資料）

危険建築物の各行政区別の状況（2006年4月～2013年3月末）

	北区	上京区	左京区	中京区	東山区	山科区	下京区	南区	右京区	西京区	伏見区	合計
指導中件数	24	21	18	16	17	14	19	17	15	6	26	193

（2013年4月 都市計画局資料）

交通バリアフリー全体構想の「重点整備地区」

1 「歩くまち・京都」交通バリアフリー全体構想で選定した重点整備地区

「歩くまち・京都」交通バリアフリー全体構想において、公共交通事業者のバリアフリー化整備に向けた準備状況を勘案しながら、「重点整備地区」ごとに、地域住民、利用者代表、公共交通事業者、関係行政機関が参画する「バリアフリー移動等円滑化基本構想策定連絡会議」を設置し、「移動等円滑化基本構想」の策定に向けた検討を行います。

なお、平成25年度は、JR 藤森駅周辺を対象とする「JR 藤森地区」、京阪深草駅周辺を対象とする「深草地区」、阪急西院駅及び京福西院駅周辺を対象とする「西院地区」において、「移動等円滑化基本構想」の策定に向けて取り組んでいます。

「歩くまち・京都」交通バリアフリー全体構想において選定した重点整備地区

公共交通事業者名 グループ名	JR 西日本	京 阪	阪 急	京 福	「基本構想」 策定時期
グループ A	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">太秦駅</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">JR 藤森駅</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">桃山駅</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">深草駅</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">大宮駅</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">上桂駅</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">嵐山駅</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">松尾駅</div>		平成24年度 ～ 平成30年度
グループ B	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">西大路駅</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">西院駅</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">西院駅</div>	

グループA 公共交通事業者から事業化の意向が示され、バリアフリー化整備を図るための条件等が整っている地区

グループB 公共交通事業者から事業化に向けての合意が得られているものの、バリアフリー化整備に向けて、調査や関係機関との調整等に多くの時間を要する地区

平成24年度に策定済み

平成25年度に策定中

2 平成26年度に移動等円滑化基本構想を策定する重点整備地区について

- (1) 桃山地区（JR桃山駅周辺を対象とする地区）
- (2) 阪急嵐山地区（阪急嵐山駅周辺を対象とする地区）
- (3) 松尾大社地区*（阪急松尾駅周辺を対象とする地区）
- (4) 上桂地区（阪急上桂駅を含む地区）

選定理由

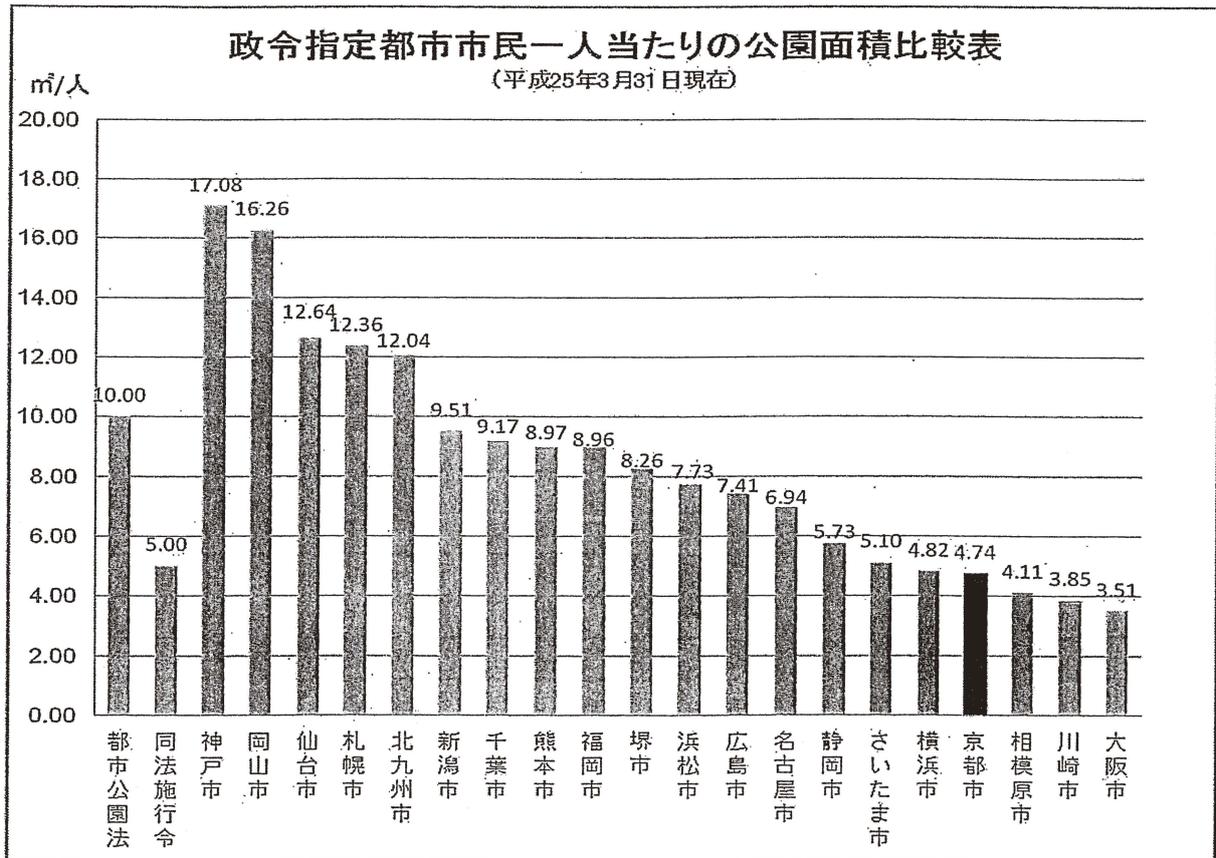
平成25年12月5日に開催した平成25年度「京都市交通バリアフリー推進会議」において、JR桃山駅、阪急嵐山駅、阪急松尾駅及び阪急上桂駅について、各鉄道事業者から「基本構想」を策定する準備が整っているという報告を受けたため。

(2013年12月 都市計画局資料)

市民一人あたりの公園面積の政令市比較

京都市は、三方を緑の多い山に囲まれていること、神社、仏閣及び名勝地が散在していることから、大都市の中では自然の風光に恵まれている。

しかし、本市における市民1人当たりの公園面積は4.74㎡であり、京都市都市公園条例に規定する「住民1人当たりの公園面積の標準は10㎡以上」を目標に、公園の整備に努めている。



(2013年度 建設局「事務事業概要」)

京都高速道路（油小路線・新十条通）の月別利用交通量

(単位：台／日)

	油小路線	新十条通
平成23年 1 月	16,400	2,500
2 月	16,700	2,500
(※) 3 月	18,200	2,700
4 月	19,200	4,000
5 月	19,100	4,300
6 月	21,800	4,700
7 月	19,800	4,400
8 月	21,900	4,900
9 月	20,500	4,300
10 月	21,100	4,600
11 月	22,500	4,900
12 月	22,300	5,200
平成24年 1 月	20,600	4,300
2 月	20,900	4,600
3 月	23,600	5,000
4 月	22,800	4,800
5 月	25,000	5,600
6 月	22,300	4,700
7 月	22,900	5,000
8 月	25,700	5,700
9 月	24,700	5,200
10 月	24,300	5,200
11 月	26,300	5,500
12 月	23,700	5,300
平成25年 1 月	24,000	5,100
2 月	24,600	5,500
3 月	27,200	5,900
4 月	25,600	5,700
5 月	27,900	6,500
6 月	25,400	5,700
7 月	26,500	6,200

2路線開通時の計画交通量	37,000	23,000
--------------	--------	--------

- ・阪神高速道路株式会社による集計数値
 - ・月別平均値の十の位を四捨五入して、百台単位で算出
- ※平成23年3月27日 油小路線斜久世橋区間開通

(2013年10月 建設局資料)

私道整備助成制度の実績（過去5年間）

舗装の新設工事	年度	件数	延長 (m)	面積 (㎡)	助成額 (千円)
	20	2	122	332	432
	21	4	135	298	477
	22	1	37	85	235
	23	2	168	356	933
	24	5	240	726	2,190

* 助成額：標準工事費の3/4

(平成10年度までは2/3, 平成11年度～平成21年度まで1/2)

舗装の補修工事	年度	件数	延長 (m)	面積 (㎡)	助成額 (千円)
	20	5	428	1,086	1,645
	21	4	227	417	780
	22	6	612	1,854	9,393
	23	5	271	805	4,783
	24	5	404	1,411	7,574

* 助成額：標準工事費の3/4

(平成9年度までは2/3, 平成10年度～平成21年度まで1/2)

L型街渠	年度	新設・補修	件数	延長 (m)	助成額 (千円)
	22	新設	0	0	0
		補修	3	376	3,755
	23	新設	0	0	0
		補修	2	262	1,314
	24	新設	0	0	0
補修		4	314	2,856	

* 助成額：標準工事費の3/4

私道における安全確保施設整備

公共性の高い私道において、安全性を向上させるため、自治会等からの要望に基づき、安全確保施設（カーブミラー、転落防止柵、区画線（路側の白線））を整備している。

(2013年度 建設局「事務事業概要」)

御池通等のまちかど駐輪場の利用状況

(平成25年8月実績)

駐輪場名	箇所	収容台数 (台)	稼働率 (%)
御池通まちかど駐輪場	河原町 1	93	294.0%
	河原町 2	52	309.7%
	河原町 3	63	287.9%
	烏丸 1	20	155.7%
	烏丸 2	25	204.5%
	烏丸 3	20	196.1%
	烏丸 4	86	103.9%
	烏丸 5	17	331.7%
	烏丸 6	42	159.2%
	合 計	418	227.3%
二条駅まちかど駐輪場	西 口	203	279.9%
	東 口	68	191.1%
	合 計	271	257.6%
四条大宮まちかど駐輪場	四条大宮	141	176.1%
烏丸今出川路上駐輪場	烏丸今出川 (北)	49	357.3%
	烏丸今出川 (南)	8	260.5%

(2013年10月建設局資料)

「いのちを守る橋りょう健全化プログラム」の進捗状況

(1) 「いのちを守る橋りょう健全化プログラム」の進捗状況

プログラムで定めた優先的に取り組む「耐震補強」17橋のうち13橋に着手し、そのうち1橋は完了している。また、「老朽化修繕」34橋のうち33橋に着手し、そのうち2橋は完了している。

ア 耐震補強（平成25年8月末現在）

橋りょう名	主な所在地	現在の状況
徳成橋	左・岡崎徳成町	設計
花園橋	左・上高野山ノ橋町	設計
御池大橋	中・上樵木町	設計
九条跨線橋	東・本町14丁目	設計、工事
射庭の上橋	山・西野山射庭ノ上町	設計
柳辻橋	山・柳辻封シ川町	設計
京北橋	右・京北周山町	設計
筒江橋	右・京北上弓削町	設計
出口橋	右・京北五本松町	設計
納所橋	伏・納所星柳	完了
羽束師橋	伏・羽束師鴨川町	設計
三栖高架橋	伏・三栖町四丁目	工事
伏見街道跨線橋	東・本町9丁目	工事

イ 老朽化修繕（平成25年8月末現在）

橋りょう名	主な所在地	現在の状況
中の町橋	北・小野中ノ町	設計
大鷲3号橋	左・岩倉大鷲町	設計
開花橋	左・花背大布施町	工事
川岸橋	左・山端川岸町	設計
熊野橋	左・聖護院蓮華蔵町	設計
光砥口橋	左・広河原能見町	工事
御所谷橋	左・岩倉長谷町	工事
地藏寺橋	左・鞍馬本町	工事
蛸谷橋	左・八瀬花尻町	設計
戸寺橋	左・大原戸寺町	設計
三条橋	中・西ノ京新建町	設計
高瀬川御池橋	中・下丸屋町	工事
菊屋橋	東・石橋町	設計
四ノ宮高架橋	山・四ノ宮泓	工事
高岩橋	山・大塚高岩	完了
天神橋	山・大塚大岩	完了
柳辻3号橋	山・柳辻東濱	設計
上鳥羽橋	南・上鳥羽川端町	設計

堂の橋	右・京北上弓削町	設計
細野谷橋	右・京北細野町	設計
宮ノ辻橋	右・京北細野町	設計
—（無名）	右・京北上弓削町	設計
八幡橋	右・梅ヶ畑向ノ地町	設計
池田橋	伏・醍醐池田町	設計
越前橋	伏・越前町	設計
景勝橋	伏・景勝町	設計
京川橋	伏・中島河原田町	設計
師団橋	伏・深草野田町	設計
砂川橋	伏・深草綿森町	設計
丹波橋	伏・丹波橋町	設計
土橋	伏・土橋町	設計
蓬萊橋	伏・南浜町	設計
南真幡木五号橋	伏・竹田東小屋ノ内町	設計

（２）今後の予定

平成２８年度までに耐震補強・老朽化修繕を完了させる５１橋について速やかに着手するなど「いのちを守る橋りょう健全化プログラム」（第１期プログラム）の完遂に向け、スピード感を持って取り組んでいく。

（２０１３年１０月 建設局資料）

他の政令指定都市における排水機場の管理状況

	名古屋市	大阪市	神戸市	堺市	京都市
管理方法	直営 (18施設)	直営 (1施設)	直営 (23施設) ※下水施設と一括管理	委託 (1施設)	委託 (10施設)
集中監視・制御システム	有	—	有	—	無
管理部署	緑政土木局 河川部河川工務課	建設局 下水道河川部河川課	建設局 下水道河川部保全課	建設局 土木部河川水路課	建設局 土木管理部調整管理課
備考 (下水施設の状況)	直営 (53施設)	委託 (11施設)	—	直営＋委託 (7施設)	委託 (24施設)

※下水施設については、すべての都市で集中監視・制御システムあり。

(2013年12月 建設局資料)